

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月30日

【事業年度】 第26期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社フォトニクス

【英訳名】 PHOTONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柄澤 憲彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安 篤志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安 篤志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月
売上高 (千円)	2,856,190	2,074,974	3,056,156	3,048,337	2,046,393
経常利益又は経常損失 (千円)	429,289	54,691	150,703	36,877	206,670
当期純利益又は当期純損失 (千円)	11,654	178,615	31,554	188,571	502,874
純資産額 (千円)	663,367	842,112	2,236,434	1,817,577	1,315,193
総資産額 (千円)	2,054,522	1,931,926	3,270,147	2,362,053	2,003,344
1株当たり純資産額 (円)	17,892.09	22,713.14	35,229.89	31,685.89	22,119.30
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	314.39	4,817.54	633.15	3,573.06	9,629.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			509.94		
自己資本比率 (%)	32.3	43.6	56.9	70.8	57.2
自己資本利益率 (%)	1.8	23.7	1.7		
株価収益率 (倍)	254.1	12.5	102.3		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,093	56,844	168,600	292,563	103,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,920	22,619	22,455	1,246,165	136,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,565	391,062	829,719	379,705	49,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	335,349	646,949	1,285,617	711,736	520,310
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	73 (5)	51 (2)	62 (2)	31 ()	35 ()

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期及び第26期は新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第22期及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第24期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高	(千円)	157,387	96,413	277,137	811,429	377,280
経常損失	(千円)	110,256	94,538	101,126	17,571	205,583
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	133,688	106,596	40,009	280,564	381,073
資本金	(千円)	728,762	728,762	1,221,352	1,221,352	1,221,352
発行済株式総数	(株)	37,076	37,076	52,776	52,776	52,776
純資産額	(千円)	799,066	905,792	1,851,409	1,570,452	1,168,795
総資産額	(千円)	942,240	1,088,235	1,868,264	1,588,581	1,177,986
1株当たり純資産額	(円)	21,552.11	24,430.71	35,080.51	29,756.95	22,566.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3,606.46	2,875.09	802.79	5,316.14	7,297.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.8	83.2	99.1	98.9	99.2
自己資本利益率	(%)	18.3	12.5			
株価収益率	(倍)	22.2	21.0			
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3 ()	3 ()	4 ()	7 ()	3 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期、第25期及び第26期は新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、また第22期及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和57年12月	東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手。資本金5,000千円。
昭和58年2月	非接触計測センサ及びシステムの販売を開始。
昭和58年5月	光計測システムの販売とMTF測定システム用ソフトウェア開発を開始。
昭和60年3月	(財)研究開発型企業育成センターの債務保証により、ロータリーエンコーダ基板作成システムを完成。
昭和62年4月	英国エルコメーター社の膜厚計を始めとする塗装関連機器の輸入及び販売を開始。
平成3年3月	東京農工大学と産学融合で投影パターンコントラスト変化を利用した変位計測器の研究開発を開始。
平成4年3月	長野県長野市に長野工場を新設。
平成5年3月	英国イメージサイエンス社の日本総代理権を得て、次世代MTF測定装置の販売を開始。
平成6年4月	関東通商産業局より技術改善費等補助金の交付を受け、液晶用スペーサ散布装置の開発に着手。
平成7年4月	ドイツ、シュメザール社の日本総代理権を得て、CEマーキング対応安全スイッチの輸入及び販売を開始。
平成7年4月	東京工芸大学にMTFラボを開設し、眼内レンズの共同開発を開始。
平成8年7月	新型光ファイバー方式非接触微小変位計フォトマイクロン・ナノセンサを完成。
平成8年12月	資本金を183,100千円に増資。
平成9年4月	長野工場を長野開発センターへ名称変更。
平成10年7月	大阪営業所を大阪府大阪市北区に開設。
平成10年11月	新型静電容量方式センサ(PSセンサ)の販売を開始。
平成11年9月	大阪営業所を廃止し、京都府京都市左京区に関西営業所を開設。
平成12年4月	資本金を345,100千円に増資。
平成12年10月	長野開発センター増床とともに、長野工場へ名称変更。
平成12年10月	市場調査のために、ヨーロッパ駐在員事務所としてEUフォトニクスをドイツ(ベンツハイム市)に開設。(平成13年12月撤退)
平成12年12月	テクニカルセンターを長野県長野市に開設。
平成13年3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場。資本金727,600千円に増資。 関西営業所を廃止し、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成13年4月	横浜営業所、横浜テクニカルセンターを神奈川県横浜市鶴見区に開設。
平成13年7月	機械安全工学を目的とする寄附講座を長岡技術科学大学へ提供。
平成13年10月	超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。
平成14年6月	半導体検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)ナノテックスを新潟県長岡市に設立。
平成14年9月	東京本社事務所を東京都大田区に移転。
平成15年7月	(株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。
平成15年7月	情報機器、液晶検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)WAVEを東京都大田区に設立(会社分割)。
平成15年9月	電子材料の販売を目的とする(株)オー・エヌ・シーの株式を取得し、連結子会社とする。
平成15年10月	精密測定機器、電子部品の販売を目的とする連結子会社(株)フォトニクスソリューションを東京都杉並区に設立。

平成16年12月	(株)WAVEの情報機器事業を(株)ナノテックスへ移管（会社分割）。
平成17年2月	(株)フォトニクスソリューションは(株)WAVEを吸収合併（存続会社は(株)フォトニクスソリューション）。
平成17年7月	不動産賃貸及び投資を目的とする連結子会社 (株)PCIを東京都大田区に設立。
平成17年12月	連結子会社(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカルを東京都新宿区に設立。
平成18年2月	連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリングを東京都大田区に設立。 東京都新宿区に本社を移転。

3 【事業の内容】

当社の平成20年6月30日現在における当企業グループは、当社及び連結子会社6社並びに持分法適用関連会社1社で構成されており、投資育成事業、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器事業、電子材料その他事業を展開しております。

1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

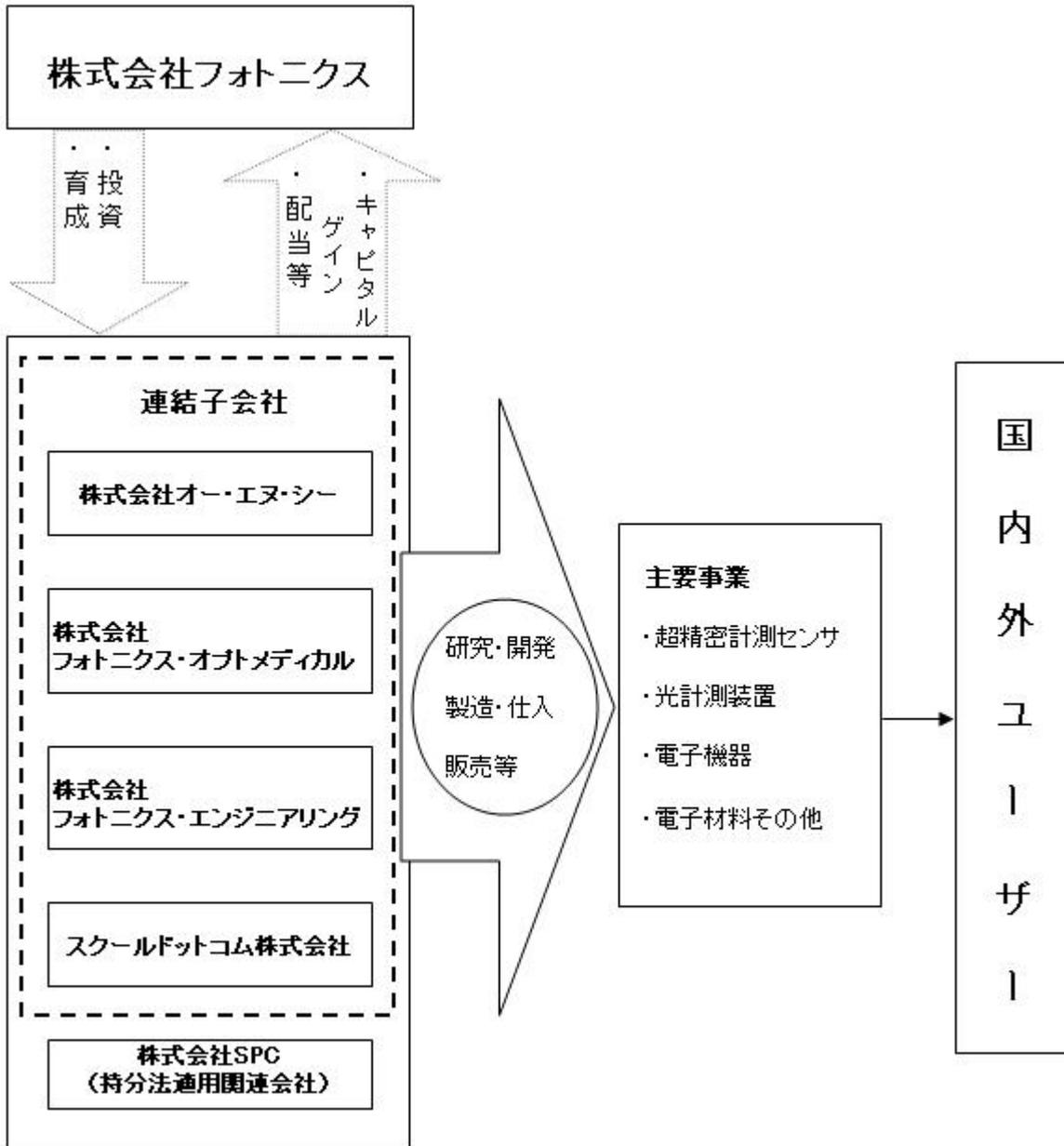
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業	投資育成事業	超精密計測 センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料 その他事業
事業内容	ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得	ナノメートルレベルの微細な計測機器の開発製造販売	光学系の評価計測機器の開発製造販売	電子機器の開発製造販売	電子部品の材料の輸入仕入販売・ASPサービスその他
(株)フォトニクス	-	-	-	-	-
(株)オー・エヌ・シー (連結子会社)	-	-	-	-	-
(株)フォトニクス・エンジニアリング (連結子会社)	-	-	-	-	-
(株)PCF (連結子会社)	-	-	-	-	-
(株)フォトニクス・オプトメディカル (連結子会社)	-	-	-	-	-
スクールドットコム(株) (連結子会社)	-	-	-	-	-
(株)SPC（持分法適用 関連会社）	-	-	-	-	-

上記の他、連結子会社(株)PCI（不動産運用・投資業）があります。

また、前連結会計年度は当企業グループでありました持分法適用関連会社(株)インネクスト及び(株)ナノテックス、非連結子会社(株)ナノテックインダストリーズは、保有株式を全て売却したため当連結会計年度末では除外しております。

2. 当企業グループの事業系統図



上記6社は、投資育成関係会社有価証券および関係会社株式として計上されております。
上記のほかに姉PCI及び姉PCFがあります。

3. 当企業グループ戦略

(株)フォトニクスは、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を推し進めてまいります。

また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大が投資家の皆様への利益となると考えております。

当企業グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

投資育成事業について

投資育成事業は、ハイテク分野における成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。

(主な関係会社) (株)フォトニクス

超精密計測センサ事業について

超精密計測センサ事業は、主として精密計測機器と液晶製造装置等の開発・製造・仕入・販売を行っております。

精密計測機器は、サブミクロン(1万分の1mm)からナノメートル(100万分の1mm)の検出感度を有する超精密変位計測(距離計測)を中心に次世代対応の超精密計測制御技術の研究・開発・製造・仕入・販売を行っております。この製商品が活用される分野は、“IT技術”に不可欠な半導体応用技術である各種端末機器の研究開発から製造工程及び品質管理までの幅広い分野であります。

液晶製造装置は、LCDに代表されるFPD(Flat Panel Display フラットパネルディスプレイ)、ノートパソコン・インターネットモバイル機器など広範囲な試験検査・評価装置、生産設備機器の開発・製造・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)フォトニクス・エンジニアリング

光計測装置事業について

光計測装置事業は、主として生体分野における光計測装置の開発や工業用光計測装置のソフトウェア開発・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)フォトニクス・オプトメディカル

電子機器事業について

電子機器事業は、安全対策機器などの各種電子部品、超精密塑性加工品などを中心に開発・輸入・製造・販売を行っております。

超精密塑性加工品は、超精密セラミックス加工ならびに超精密金型、スタンピング加工技術による製造・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)フォトニクス・エンジニアリング、(株)SPC

電子材料その他事業について

電子材料事業は、デュポン社製テドラ(電子材料)、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードの輸入・仕入・販売を行っております。

その他事業は、主に各種専門学校を中心にASPサービスを提供する事業を展開しており、教育現場のIT化を推進しております。

(主な関係会社) (株)オー・エヌ・シー、スクールドットコム(株)、(株)PCF

4. 当企業グループの主要製商品およびサービスについて

当企業グループの製商品は、超精密計測技術をコア技術として、オプトエレクトロニクス技術・電気(アナログ・デジタル)技術、ソフトウェア、精密加工技術、材料技術および応用物理の要素技術の融合により構成されております。技術革新・進歩の著しい情報通信(IT)産業ならびに半導体・液晶分野のユーザの要望・要求に対して当企業グループ保有の要素技術を駆使し、的確かつ迅速に対応することが可能です。

精密計測機器

当製商品は、光ナノテクノロジー分野をターゲットとし、微細な加工や位置決めなどを目的とする超精密変位計

測(距離計測)機器を中心としております。

光学計測機器

当製商品は、光学系の評価計測装置を中心としております。その他、生体向けなどの光学技術を応用した開発を進めております。

超精密塑性加工部品

当製品は、深絞りの超精密塑性加工技術による精密小型モーターケースや各種自動車部品などがあります。

電子材料

当商品は、デュポン社製テドラー(電子材料)、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードなどがあります。

その他

主として専門学校向けASPサービスであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱オー・エヌ・シー(注2、3、8)	東京都中央区	175,250	電子材料事業	45.9		
㈱PCF(注4)	東京都新宿区	50,000	電子材料その他 事業	100.0		当社が金融機関等に対し、4百万円の債務保証を行っております。
スクールドットコム㈱(注2)	東京都台東区	47,770	電子材料その他 事業	40.0		当社より経営指導を受けております。 役員の兼任 1名
㈱フォトニクス・オプト メディカル	東京都新宿区	10,000	光計測装置事業	100.0		役員の兼任 2名
㈱フォトニクス・エンジニアリング(注5)	東京都新宿区	15,000	電子機器事業	100.0		役員の兼任 3名
㈱PCI(注6)	東京都新宿区	10,000	電子材料その他 事業	100.0		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)						
㈱SPC(注7)	新潟県長岡市	608,500	電子機器事業	38.4		当社より経営指導を受けております。 当社が金融機関等に対し、153百万円の債務保証を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 特定子会社であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は338百万円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は29百万円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は146百万円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は291百万円であります。
8 ㈱オー・エヌ・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	会社名	㈱オー・エヌ・シー
主要な損益情報等	売上高	1,524百万円
	経常利益	49 "
	当期純利益	11 "
	純資産額	270 "
	総資産額	889 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超精密計測センサ事業	
光計測装置事業	
電子機器事業	
電子材料その他事業	33
投資育成事業	1
全社(共通)	1
合計	35

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ4名増加しておりますが、主として㈱オー・エヌ・シーの業容拡大に伴う増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	34.7	3.4	5,484

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ4名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融市場混乱と原油価格や先物価格の高騰等によって企業収益が圧迫され、景気減速傾向にあり、さらに先行き不透明な状況であります。

当企業グループが属する電子業界においては、薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル関連製品の出荷が好調であり、関連する電子部品・デバイスなどの出荷も順調に推移しております。

このような中、当企業グループは、既存の事業活動に加え、投資・育成活動を積極的に推進しております。単体においては投資育成有価証券を有益となりうるアライアンスパートナーに譲渡、投資先企業の育成に尽力した結果、売上高の向上に繋がっております。しかしながら、連結については高機能繊維製品の先行投資が収益を圧迫する要因となりました。また、当連結会計年度においての投資活動につきましては、専門学校におけるASPサービス事業に出資し、営業活動を中心としたハンズオンを実施しております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は2,046百万円（対前年同期比1,001百万円、32.9%減）、営業損失は149百万円（同344百万円減）、経常損失は206百万円（同243百万円減）、当期純損失は502百万円（同314百万円減）となりました。

1-1. 各事業の業績活動状況

1-1-1. 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、精密計測機器の販売および応用製品の開発を軸として、光・ナノテクノロジー分野の研究開発・設計・計測技術がコアコンピタンスとなっております。超精密位置決めを要する半導体・液晶・精密加工機械・検査装置・研究用途などの幅広い市場を持つ分野であり、精密計測機器と半導体製造関連機器、液晶検査装置の開発製造仕入販売を行っております。

当連結会計年度においては、液晶製造装置関連の受注をいたしましたが、ユーザの設備投資計画が先送りとなったため、当初計画より大幅に売上減となりました。

以上の結果、超精密計測センサ事業の売上高は、14百万円（対前期比471百万円減）、営業損失は0百万円（同117百万円減）となりました。

1-1-2. 光計測装置事業

光計測装置事業は、光学レンズの評価・検査装置の開発販売、光学技術応用製品の開発販売を軸とした事業であり、光学に基づく検査方法、評価方法の技術がコアコンピタンスとなっております。当連結会計年度においては、当社グループの光学技術を生体に応用した製品の試験・開発に注力いたしました。

この結果、売上高は6百万円（対前期比189百万円減）、営業損失は1百万円（同56百万円減）となりました。

1-1-3. 電子機器事業

電子機器事業は、各種電子機器及びCPU向け電子部品などの販売を行っております。

しかしながら、CPU向け電子部品の販売が低調に推移し、当初計画に比し大幅な売上減となりました。

これらの結果、売上高は23百万円（対前期比156百万円減）、営業損失は4百万円（同23百万円改善）となりました。

1-1-4. 電子材料その他事業

電子材料その他事業は、主にデュポン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、安定した売上・収益を計上しております。また、当連結会計年度よりスタートした専門学校向けASPサービス事業については、運営サイトの構築や出版物の受注等により収益を確保しております。

この結果、売上高は1,630百万円（対前期比224百万円増）、営業利益は0百万円（同110百万円増）となりました。

1-1-5. 投資育成事業

投資育成事業については、有力なアライアンスパートナーへの保有株式の譲渡に伴う株式売却益が大きく寄与しております。また当連結会計年度の主な投資実績としまして、専門学校やその他高等教育機関にASPサービスを提供する事業会社に45百万円の投資を実行し、販路紹介等の営業支援といったインキュベーションを行っております。

この結果、売上高は370百万円（対前期比409百万円減）、営業損失は43百万円（同409百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、520百万円であり前年同期と比べ191百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は103百万円であり、前年同期と比べ396百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を474百万円計上いたしましたが、そのうち売上債権の増加額328百万円、たな卸資産の評価損130百万円、投資育成有価証券の売上原価による283百万円などを計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は136百万円であり、前年同期と比べ1,109百万円の増加となりました。これは主に定期預金の増加による99百万円や有形固定資産の取得による24百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は49百万円であり、前年同期と比べ330百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加による31百万円、長期借入金の増加による50百万円、また少数株主からの株式取得による22百万円の減少などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	56.9	70.8	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	104.6	67.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		74.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		15.0	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成18年6月期及び平成20年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	対前年同期比(%)
超精密計測センサ事業		100.0
光計測装置事業		100.0
電子機器事業		100.0
電子材料その他事業	35,553	+ 2,078.0
投資育成事業		
合計	35,553	88.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年同期比(%)	金額(千円)	対前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	14,773	96.3		
光計測装置事業	6,534	95.3		
電子機器事業	23,446	85.3		
電子材料その他事業	1,641,394	+ 11.2	126,632	+ 9.2
投資育成事業				
合計	1,686,147	22.3	126,632	+ 9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	対前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	14,773	97.0
光計測装置事業	6,534	96.7
電子機器事業	23,446	87.0
電子材料その他事業	1,630,686	+ 16.0
投資育成事業	370,954	52.4
合計	2,046,393	32.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 平成19年6月期		当連結会計年度 平成20年6月期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NISP 2 投資事業有限責任組合	455,000	14.9		

3 【対処すべき課題】

1. 営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善について

当企業グループは、当連結会計年度に149百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度は292百万円のプラスでありましたが、当連結会計年度は103百万円のマイナスとなっております。今後は、さらに事業の見直し等を強化し利益計上の維持・向上に努めてまいります。

2. 損失の解消

当企業グループは、当期純損失502百万円を計上しております。当企業グループは、当該状況を解消し、黒字体質への転換を図るため、事業の選択と集中を図ってまいりました。

今後は、当企業グループ全体における累積損失の解消を目指してまいります。

3. 営業体制の強化

当企業グループは、明確なセグメント別戦略により、ユーザからのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点ユーザに対する積極的な営業を展開し、開発時からのユーザ要求を把握することで、量製品の受注獲得につなげております。事業領域によっては、大手商社との協業による販売体制の強化と市場ニーズのいちはやいキャッチアップを行ってまいります。

4. 事業戦略と事業領域の集中

グローバル化と大競争下の経済環境において事業活動を行う技術開発型企業グループとして、核となる技術のたゆまぬ高度化及び各事業間の情報の融合を図り、コアコンピタンスを企業グループ各々の事業戦略と事業領域へ集中、特化させる事により、市場、顧客への最適なソリューションを提供し続け、長期にわたる評価と信頼を獲得してまいります。

5. 社会貢献

より良い企業市民として、高い企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、企業の適正利益の確保と共にステークホルダー及び社会的な利益を増進させ、その総体価値を高めることも重要な課題であると認識しており、社会に貢献してまいります。

6. 投資効率の向上

良質の案件の発掘や様々な支援を実行し、収益化に繋げていくキャピタリストの補強、育成を行ってまいります。ステージ毎のインキュベーション方針を明確化し、できる限り投資パフォーマンスの向上に努め、営業力の強化もあわせて行ってまいります。当社と投資先企業、もしくは投資先企業同士の経営資源を組成させ、そこから創出されるシナジーの確立を図る所存であります。

7. 企業グループの対応

当連結会計年度におきましては、半導体・液晶関連の事業は好調に推移いたしました。一部投資先企業の業績不振・財務内容悪化により、多額の投資損失を計上し、結果として当期純損失502百万円を計上いたしました。

当社はホールディングカンパニー制導入後、経営の多角化のため積極的に新規事業を創出し、チャレンジしてまいりました。その結果、不採算事業も排出いたしました。その反面、当社グループの中核である半導体・液晶関連の高収益事業は非常に順調であります。今後は、潤沢なキャッシュを生かし当社の25年の歴史の中で育んできた、光・ナノテクノロジー分野の検査技術、測定技術といった独自技術に集中してまいります。個々の事業では、半導体関連の消耗品ビジネスが非常に順調であることや、光計測事業の生体分野への応用も着実に製品化へのステップを踏んでおります。さらに

本格的に半導体・液晶分野の製造・検査装置を手掛けてまいります。また、単体での投資損失に関しては当社グループ内での引当処理であり、早期の解消を行ってまいります。当社グループは、光計測のノウハウを原点から見つめ直し、その要素技術の更なる発展と成長を加速化するためのマーケットへの進出を図り、競争力のある企業を目指して邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

・ 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境及び投資環境について

投資育成事業は、当社の資金により、創業まもないシーズ企業や有益と見込まれるベンチャー企業に投資・育成を行っております。本事業の収益の大部分はこれら投資先企業の株式売却によるキャピタルゲインや育成によるコンサルタント・フィーであります。投資育成事業は経済環境や株式市場の動向によって大きく左右されるものであるため、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(2) 設備投資動向への依存について

当企業グループの事業は、景気動向、特に光学・液晶・ハードディスク・半導体装置製造業等関連事業の設備投資の状況に左右されやすく、これら事業分野に属する事業会社の設備投資の抑制や購入価格の下落などより当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境と次世代技術の開発について

当企業グループは、光学、半導体装置製造業等の測定・検査装置をはじめとして、液晶・ハードディスク等の様々な分野へ基幹部品を供給しております。したがって、最先端の技術と製品を開発するため、次世代の技術の評価検討や製品化研究に投資を行っております。これらの研究開発投資は、今後も継続して行っておりますが、新製品の開発と販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、研究・開発している製品が全て成功するとは限りません。

また、当企業グループの描いたロードマップの予測がはずれ、業界と市場の変化を十分に反映できず、魅力ある新製品開発が出来ない場合もあります。さらに、新技術への対応が遅れ、市場の創造期及び成長期に製品を投入できず、同業他社に遅れをとることにより、市場のニーズに合わなくなる危険性或当社が次世代の技術として想定しない技術がより早期に画期的な進歩をとげる可能性もあります。

このような場合、当企業グループの将来の成長と収益性を低下させ、結果として、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当企業グループの技術と技術革新について

当企業グループの主力事業には、高度な研究開発の継続による新技術の開発、新製品の販売が常に求められております。そのため、当企業グループの業績の変動に係わらず、新技術・新製品開発のための研究開発投資を常に継続しております。

しかしながら、当企業グループの属する各事業においては、技術的な進歩が速く、高度化・複雑化が進み、新技術、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、競争力の低下から、シェアを失う危険性があります。また、当社グループ製品と同等もしくはそれ以上の性能の製品が低コストにて供給される可能性や競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払により急激に利益率が低下する危険性もあります。

このような場合、投資の成果が上がらず、研究開発投資が回収できない危険性或開発した技術や設備、主要部材の陳腐化が生じ、結果として、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題について

当企業グループでは、自社工場及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 得意先への信用リスクについて

当企業グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料等の価格変動について

当企業グループが使用する原材料・部品等には市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当企業グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、売上原価の上昇により、当企業グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 為替リスクの変動について

当企業グループは原材料及び部品の一部を海外から仕入しており、仕入に係る外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。)について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは不可能であります。従って、為替相場の変動が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸入環境の変化により原材料及び商品の調達に支障をきたした場合には当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 財政状態及び経営成績の変動について

(1) 投資先企業について

投資育成事業では、当企業グループの有する経営資源とのシナジー効果によって事業価値が向上し、将来株式上場の見込めるベンチャー企業を対象に投資を行っております。当該企業が連結対象子会社または持分法適用関連会社に該当する場合、その決算内容により連結決算業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資資金の回収期間及び回収について

当企業グループでは、投資先企業の経営基盤を確立させ、株式上場可能となるように、様々な経営資源を投下してインキュベーションを推進します。しかしながら、投資の実行から上場が実現するまでの期間の予測は困難であります。また、投資先企業の経営が悪化した場合においては、投資先企業や第三者に対して譲渡することにより投資の回収を図りますが、当該企業株式が譲渡できない可能性があります。また、投資先企業の株式上場が実現した場合においても、当該企業の業績の悪化や株式市場の変動による株価下落等により、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があることについて

当企業グループの製商品の販売上の特徴のひとつとして、製商品の納入時期が当初見通しと異なり、年度売上予算と実績に差異が生じるということが上げられます。

この原因として、

ユーザの市場環境の変化により、早期納入を求められることがあること

仕様設計時に予定していた機器・部品等が入手できなかったり、遅延したりすることにより、製商品の納入ができなかったり、遅延したりすることがあること

仕様設計時のユーザの要求水準が、開発中に高くなり、開発期間が長くなること
などがあります。

この結果、予定していた年度と実際の販売年度が異なることにより、結果として、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。

(4) 新規参入の可能性について

当企業グループ事業の主要製品は、光学メーカーに加え電機メーカー、また中国等海外メーカーに対し、供給してきております。このため、市場が拡大する一方で、新規参入する企業が出現する可能性があります。特に低価格及び普及価格帯製品が参入してきた場合には、当社製品の価格が低下する可能性があります。さらに、エンドユーザへの最終製品である携帯電話等は、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっており、新規参入企業及び供給先において、価格下落が起こる可能性があります。

このような場合、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変動について

当企業グループの事業は、デジタル家電や携帯電話といった市場が牽引役となっております。これらの業界は、情報化・ユビキタス社会への進展という流れに向けて、その基幹産業部門として今後暫くは拡大基調を続けていくものと考えられます。しかしながら、前期業界の動向の影響を直接受ける液晶、ハードディスク、半導体といった業界では、需給バランスの崩れに伴うドラスティックな市場の拡大・縮小が生じております。そうした業界を主要なユーザとする当社の課題は、そのような市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質の構築にあり、現状は、そのような体制になっております。しかしながら、市場は予測不可能なほどに縮小する可能性があります。

このような場合、当社製品の売上が減少し、利益率と価格競争力を低下させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当企業グループの光計測機、精密計測機器等は、いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、当企業グループの属する業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権等の知的財産権を積極的に出願しております。

当企業グループとしては、独自の技術等については積極的に出願を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの知的財産権の保護・管理等を強化しています。また、あわせて当社の特許権や商標権等の知的財産権に対して他社の侵害状況についての監視と警告体制を強化させております。しかしながら、他社の出願状況、内容は一定期間公表されないことから、不意に特許侵害警告またはライセンス契約申入等を受ける可能性があります。

このような場合、ライセンス契約の内容によってはライセンス料が多額になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・自然災害によるリスクについて

当企業グループは、新潟県長岡市に工場を所有しており、新潟中越地震の経験から、他地域に保有する事業所施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 減損会計適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度(当企業グループは平成17年7月1日開始連結会計年度)から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、「光・ナノテクノロジーの追及」と「知と匠の融合」をテーマとして、研究開発を行っております。開発テーマは、自社の技術リソースをベースとして、顧客ニーズおよび数年後の市場性を考慮してテーマ選択を行っております。また、開発テーマの決定、見直し、進捗管理については、事業領域との整合性、市場サイズと継続性、成長性、収益性、競合状況、安全・環境等の社会的観点などからの十分な検討を行い、進捗状況を管理しながら選択と集中に基づいた判断により見直しの判断をしております。当連結会計年度に行った研究開発活動は、電子材料その他事業においてPETフィルム剥離装置関連の開発を進め、その総額は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

2. 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの財政状態は、資産総額2,003百万円(対前期比15.2%減、うち、流動資産1,266百万円、固定資産737百万円)に対し、負債総額688百万円(対前期比26.4%増、うち、流動負債582百万円、固定負債105百万円)、純資産合計1,315百万円(対前期比27.6%減)となっております。財政状態については、主に当連結会計年度にたな卸資産の評価損による130百万円や有形固定資産の減損損失による95百万円を計上したことに加え、持分法適用関連会社2社の保有株式を売却したことにより、資産総額は328百万円減少、負債総額は143百万円増加、純資産については、当期純損失を502百万円計上したことにより、502百万円減少しております。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上、さらなる有利子負債の圧縮等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電市場は引き続き順調でありましたが、一部投資先企業がたな卸資産を多額に評価損計上したことや保有債権への引当処理などにより、大幅に収益を圧迫いたしました。そのため、当連結会計年度の当企業グループの売上高は対前期比32.9%減の2,046百万円、営業損失は149百万円(対前期比344百万円減)となり、経常損失は206百万円(対前期比243百万円減)となりました。また、当期純損失を502百万円(同314百万円減)計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況については、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、103百万円(対前期比396百万円減)のマイナスと大きく減少いたしました。

これは、税金等調整前当期純損失を474百万円計上いたしました。売上債権の増加額328百万円、たな卸資産の評価損130百万円、投資育成有価証券の売上原価による283百万円などを計上したことなどによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、136百万円(対前期比1,109百万円増)のマイナスとなりました。これは主に、定期預金の増加による99百万円や有形固定資産の取得による24百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49百万円(対前期比330百万円減)の収入となりました。これは、主に短期借入金の純増による31百万円及び長期借入金の増加による50百万円、また少数株主からの株式取得による22百万円の減少などによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ191百万円減少し、520百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、ハイテク分野のみならず、事業の多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。また当連結会計年度におきましては、自己株式の取得を行い、株式交換といった手法による企業買収を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、25百万円であり、その主なものは超精密計測センサ事業での計測機器等であります。

また、当連結会計年度の設備の除却総額は1百万円であり、高機能繊維事業（東京都台頭区、電子材料その他事業）の縮小により発生したものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び備 品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	投資育成事業・ 超精密計測セン サ事業	開発・販売・事 務所設備	838	311	17,966	19,116	3
長岡北陽工場 (新潟県長岡市)	電子機器事業	製造・開発・ 設備	7,412			7,412	
合計			8,250	311	17,966	26,529	3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。
3 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は11,025千円であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
長岡北陽工場 (新潟県長岡市)	電子機器事業	生産設備等	2,938	

(2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
株式会社 オー・エヌ・シー	本社 (東京都中央区)	電子材料 その他事業	事務所設備 他	519	13,542	3,356	17,418	30

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備賃貸として、下記のものがあります。

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社PCI	本社 (愛知県名古屋 市中村区)	電子材料 その他事業	土地 建物設備	93,141	36,858 (216.69)	130,000	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,776	52,776	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市 場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	52,776	52,776		

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成20年9月1日から提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議(平成16年12月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,190	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,190	1,190
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,787(注)2	69,787(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 上記新株予約権は、平成17年1月17日の取締役会の決議により発行しております。

2 上記払込金額及び発行価格は、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整を行っております。

3 新株予約権に関する行使条件については、平成16年12月22日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

4 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を助案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を助案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

・各新株予約権の一部行使はできないこととする。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 5 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議(平成18年2月15日)		
	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,750	3,750
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,750	3,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,553	82,553
新株予約権の行使期間	平成20年2月17日から 平成25年2月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,553 資本組入額 41,277	発行価格 82,553 資本組入額 41,277
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 上記新株予約権は、平成18年2月16日の取締役会の決議により発行しております。

2 新株予約権に関する行使条件については、平成18年2月15日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

3 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができますものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

・各新株予約権の一部行使はできないこととする。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

4 行使価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年11月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	776(注)1	776(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	114,635(注)1	114,635(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年12月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 114,635(注)1 資本組入額 57,318	発行価格 114,635(注)1 資本組入額 57,318
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1 上記株式数及び払込金額ならびに発行価格は、平成13年10月15日付の1株を2株に株式分割した調整及び平成14年8月20日付の1株を4株に株式分割した調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整も行っております。

2 (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、原則として新株引受権行使時においても当社取締役または従業員である者に限ります。

ただし、任期満了による退任、定年退職、当社関係会社等への移籍その他正当な理由のある退職のある場合はこの限りではありません。また、相続については承継相続人1名についてのみ認めるものとし、承継相続人以外への相続は認めません。

(2) 新株引受権に関するその他の項目事項については、平成12年11月27日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と取締役・従業員の間で締結された新株引受権付与契約に定めるところによります。

3 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は株式交換若しくは株式移転を行う場合、その他の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、又権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができるものとする。

4 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月31日 (注) 1	20	37,076	1,162	728,762	1,162	818,262
平成17年7月13日 (注) 2	5,300	42,376	145,750	874,512	145,750	964,012
平成17年10月6日 (注) 3	10,400	52,776	346,840	1,221,352	346,840	1,310,852
平成19年10月20日 (注) 4		52,776		1,221,352	1,310,852	

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年6月24日開催の取締役会決議により、平成17年7月13日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 55,000円 資本組入額 27,500円

割当先 有限会社ケー・エイチ・キャピタル

3 平成17年9月14日開催の取締役会決議により、平成17年10月6日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 66,700円 資本組入額 33,350円

割当先 Sandringham Fund SPC Ltd.

Alpha Pacific Qualified Master Fund, Ltd.

4 平成19年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	25	4	4	2,532	2,574	
所有株式数 (株)		345	655	10,279	83	5	41,409	52,776	
所有株式数 の割合(%)		0.7	1.2	19.5	0.2	0.0	78.5	100.0	

(注) 1 自己株式982株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柄澤 憲彦	東京都世田谷区	8,864	16.8
有限会社ケー・エイチ・ キャピタル	東京都新宿区下落合3-4-20	5,300	10.0
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	1,635	3.1
サン・クロレラ販売株式会 社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	1,600	3.0
木村 芳江	東京都練馬区	1,010	1.9
玉谷 英二	神奈川県横浜市青葉区	800	1.5
吉田 文夫	静岡県浜松市中区	676	1.3
村松 武宣	東京都江戸川区	669	1.3
川越 康弘	埼玉県さいたま市浦和区	656	1.2
株式会社夢	京都府京都市下京区烏丸通六条下る北町193	600	1.1
計		21,810	41.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式982株(1.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,794	51,794	
単元未満株式			
発行済株式総数	52,776		
総株主の議決権		51,794	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトニクス	東京都新宿区西新宿 7-22-27	982		982	1.9
計		982		982	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名、従業員2名 株式会社ナノテックス取締役1名、監査役1名 株式会社インネクスト従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年2月15日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員4名 関連会社株式会社SPC 取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び当社定款第11条の規定に基づき、新株引受権を平成12年11月27日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、同日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年9月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年10月20日～平成20年10月19日)	7,700	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	982	19,801,190
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,718	180,198,810
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.2	90.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.2	90.1

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	982		982	

3 【配当政策】

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。当連結会計年度におきましては、投資先企業の株式売却をすすめたことにより、財務基盤が強化され、さらに収益の拡大、累損の解消に努め、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、早期の復配を目指してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

当社は、期末配当に加え中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金配当を基本としております。また、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当期につきましては無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	182,000	85,000	89,500	81,300	38,450
最低(円)	61,700	51,500	54,000	22,010	9,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	17,100	12,350	16,800	15,600	15,800	15,290
最低(円)	9,990	9,800	9,500	13,600	14,950	11,320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	柄澤 憲彦	昭和30年5月3日	昭和53年9月 昭和53年9月 昭和57年12月 平成8年12月 (有)エス・イーシー入社 同社 取締役就任 当社設立、代表取締役社長(CEO) 就任(現任) (有)ジェービーシー設立、代表取締 役就任	(注)2	8,864
取締役	COO	関 真琴	昭和38年8月3日	昭和62年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年9月 日興証券(株)入社 ソフトバンク・コンテンツ・パ ートナース(株)入社 ソフトトレンドキャピタル(株)入社 取締役就任 ソフトバンクインベストメント(株) 入社 事業推進部長 ベンチャーイノベーションズ(株)入 社 代表取締役就任 同社 取締役就任 当社 入社 当社 取締役経営企画部長就任 当社 取締役COO就任(現任)	(注)2	
取締役	業務管理 部長	吉安 篤志	昭和42年9月24日	平成2年4月 平成13年1月 平成15年5月 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役業務管理部長就任 (現任)	(注)2	24
常勤監査役		大西 勇治	昭和14年12月5日	昭和37年4月 昭和53年4月 昭和57年9月 平成2年4月 平成11年12月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年2月 昭和電工(株)入社 同社軽金属開発課長就任 スカイアルミニウム(株)出向、同社 技術部次長就任 同社開発営業部部長就任 昭和電工(株)定年退職 早稲田大学グローバル生産・物流 コラボレート研究所客員研究員就 任 筑波大学知財統括本部産学リエゾ ン共同研究センター技術移転マ ネージャー就任 早稲田大学非常勤講師就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		中上 崇	昭和14年2月17日	昭和38年4月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和62年4月 昭和63年12月 平成6年10月 平成8年8月 太平洋行(株)入社 エヴィック(株)設立 同社 代表取締役就任 (株)メタリンク 代表取締役就任 (現任) エヴィック(株) 会長就任 シャフナーEMC(株) 代表取締役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	52
監査役		木村 和俊	昭和24年11月14日	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成15年9月 平成16年9月 北・木村法律税務事務所開設 木村総合法律事務所開設(現任) 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	
計						8,940

- (注) 1 監査役 大西勇治、監査役 中上崇および木村和俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の意味決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウンタビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。さらに、意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しております。

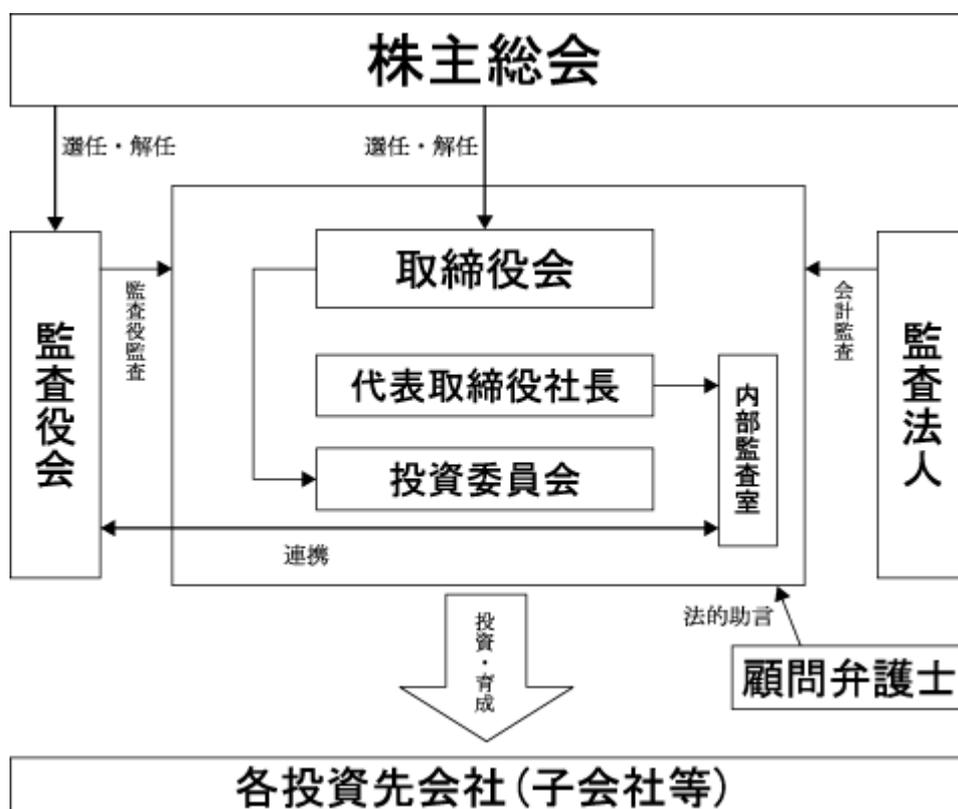
2. 取組状況

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

意思決定機構

委員会等の設置はしてはおりませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



監査体制の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名にて、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。そして、監視機関として内部監査室(1名)を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。また、社外監査役との人的関係及び取引関係はございません。資本的関係につきましては、中上 崇が当社株式を52株所有しております。

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 曾我 隆二、岩河 剛
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補1名、その他1名

リスク管理について

コンプライアンス、ディスクロージャーに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持、積極的なディスクロージャーに努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 59,039千円(うち社外取締役 1名 800千円)
監査役の年間報酬総額 3名 10,800千円(うち社外監査役 3名 10,800千円)

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			724,373		532,697	
2 受取手形及び売掛金	4		380,629		639,406	
3 たな卸資産			238,009		80,855	
4 短期貸付金			155,604		24,662	
5 繰延税金資産			2,613		4,357	
6 その他			108,804		19,450	
貸倒引当金			124,590		35,191	
流動資産合計			1,485,444	62.9	1,266,237	63.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		189,655			190,678	
減価償却累計額	5	15,430	174,225		88,766	101,911
(2) 機械装置及び運搬具		16,221			30,304	
減価償却累計額		9,082	7,139		16,515	13,788
(3) 工具、器具及び備品		16,938			18,325	
減価償却累計額	5	10,616	6,322		13,350	4,975
(4) 土地			63,444			36,858
(5) 建設仮勘定			2,600			20,643
有形固定資産合計			253,732	10.8	178,177	8.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			55,337		66,681	
(2) その他			2,161		1,311	
無形固定資産合計			57,498	2.4	67,993	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		70,340		62,540	
(2) 投資育成関係会社有価 証券	1	268,297			
(3) 投資育成有価証券		30,000			
(4) 長期貸付金		149,010		259,045	
(5) 長期未収入金				115,822	
(6) 長期性預金				100,000	
(7) 繰延税金資産		2,219		15,827	
(8) その他		59,749		54,802	
貸倒引当金		14,238		117,101	
投資その他の資産合計		565,378	23.9	490,935	24.5
固定資産合計		876,609	37.1	737,106	36.8
資産合計		2,362,053	100.0	2,003,344	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		237,638		249,367	
2 短期借入金		218,336		250,000	
3 未払金		27,369		38,657	
4 未払法人税等		23,455		16,214	
5 繰延税金負債				192	
6 その他		29,857		28,034	
流動負債合計		536,657	22.7	582,465	29.1
固定負債					
1 長期借入金				59,549	
2 繰延税金負債		2,156		288	
3 退職給付引当金		5,662		7,537	
4 役員退職慰労引当金				31,570	
5 リース資産減損勘定				4,267	
6 その他				2,471	
固定負債合計		7,819	0.3	105,684	5.3
負債合計		544,476	23.0	688,150	34.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,221,352		1,221,352	
2 資本剰余金		1,310,852		347,896	
3 利益剰余金		863,079		402,998	
4 自己株式				19,801	
株主資本合計		1,669,125	70.7	1,146,449	57.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,129		802	
評価・換算差額等合計		3,129	0.1	802	0.0
新株予約権		2,536	0.1	2,536	0.1
少数株主持分		142,786	6.1	167,010	8.3
純資産合計		1,817,577	77.0	1,315,193	65.6
負債純資産合計		2,362,053	100.0	2,003,344	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 投資育成有価証券売上高		780,000			370,954		
2 製品等売上高		2,268,337	3,048,337	100.0	1,675,439	2,046,393	100.0
売上原価							
1 投資育成有価証券 売上原価		289,431			283,696		
2 製品等売上原価		1,383,260	1,672,691	54.9	1,133,981	1,417,677	69.3
売上総利益			1,375,645	45.1		628,715	30.7
販売費及び一般管理費	1,2		1,180,642	38.7		778,443	38.0
営業利益又は 営業損失()			195,003	6.4		149,727	7.3
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		7,320			7,757		
2 受取家賃		10,200					
3 賃貸収入		3,750					
4 受取出向料					2,118		
5 その他		4,883	26,153	0.9	3,825	13,701	0.7
営業外費用							
1 支払利息		19,773			4,538		
2 為替差損					7,215		
3 のれん償却額		15,342					
4 持分法投資損失		131,456			53,016		
5 その他		17,706	184,279	6.1	5,875	70,644	3.5
経常利益又は 経常損失()			36,877	1.2		206,670	10.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,665			134,691		
2 固定資産売却益	3				2,627		
3 持分変動利益	4	128,813			83		
4 投資育成有価証券売却益							
5 その他		1,100	134,579	4.4		137,403	6.7
特別損失							
1 固定資産除却損	5	12,929			1,254		
2 固定資産売却損	6				201		
3 減損損失	7	92,714			99,615		
4 持分変動損失					1,257		
5 たな卸資産評価損					130,676		
6 貸倒引当金繰入額		122,470			146,082		
7 原状回復費		5,800					
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					23,000		
9 前期損益修正損	8	4,201	238,117	7.8	3,258	405,346	19.8
税金等調整前当期純 損失			66,660	2.2		474,614	23.2
法人税、住民税 及び事業税		79,865			31,420		
法人税等調整額		932	78,933	2.6	15,160	16,260	0.8
少数株主利益			42,978	1.4		11,999	0.6
当期純損失			188,571	6.2		502,874	24.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	674,507	1,857,697
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			188,571	188,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			188,571	188,571
平成19年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	863,079	1,669,125

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,595	1,595	16,757	360,385	2,236,434
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					188,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,534	1,534	14,221	217,598	230,285
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,534	1,534	14,221	217,598	418,857
平成19年6月30日残高(千円)	3,129	3,129	2,536	142,786	1,817,577

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	863,079		1,669,125
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額		962,956	962,956		
当期純損失			502,874		502,874
自己株式の取得				19,801	19,801
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		962,956	460,081	19,801	522,675
平成20年6月30日残高(千円)	1,221,352	347,896	402,998	19,801	1,146,449

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日残高(千円)	3,129	3,129	2,536	142,786	1,817,577
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額					
当期純損失					502,874
自己株式の取得					19,801
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,932	3,932		24,224	20,292
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,932	3,932		24,224	502,383
平成20年6月30日残高(千円)	802	802	2,536	167,010	1,315,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	66,660	474,614
2		減価償却費	36,935	14,754
3		のれん償却額	34,084	21,882
4		退職給付引当金の増加(減少)額	3,438	1,874
5		役員退職慰労引当金の増加(減少)額		31,570
6		賞与引当金の増加(減少)額		2,822
7		貸倒引当金の増加(減少)額	78,312	13,465
8		受取利息及び受取配当金	7,320	7,757
9		支払利息	19,773	4,538
10		持分法投資損失	131,456	53,016
11		持分変動利益	128,813	
12		持分変動損失		1,257
13		固定資産売却益		2,627
14		固定資産除売却損	12,929	1,455
15		減損損失	92,714	99,615
16		たな卸資産評価損		130,676
17		前期損益修正損	4,201	3,258
18		投資有価証券売却益	900	
19		投資育成有価証券売却益		83
20		受取家賃	10,200	
21		受取出向料		2,118
22		為替差損益	15	400
23		株式交付費	1,449	3,500
24		自己株式取得費		208
25		原状回復費	5,800	
26		売上債権の減少(増加)額	269,050	328,661
27		投資育成有価証券売上原価	289,431	283,696
28		たな卸資産の減少(増加)額	206,451	16,477
29		仕入債務の増加(減少)額	47,596	24,945
30		前渡金の(増加)減少額	55,759	
31		未収・未払消費税等の増加(減少)額	10,997	9,557
32		その他	20,094	23,022
		小計	464,958	73,868
33		利息及び配当金の受取額	2,103	12,698
34		利息の支払額	19,446	4,437
35		法人税等の支払額	155,051	38,271
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			292,563	103,878

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減(純増)		390	99,749
2 新規子会社株式の取得による支出		20,250	
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による減少	2, 3	493,040	
4 有形固定資産の取得による支出		308,484	24,952
5 有形固定資産の売却による収入			130
6 無形固定資産の取得による支出		21,121	290
7 無形固定資産の売却による収入			3,632
8 投資有価証券の取得による支出		104,018	
9 投資有価証券の売却による収入		10,785	
10 投資育成有価証券の取得による支出			90,000
11 投資育成有価証券の償還による収入			70,000
12 貸付による支出		293,541	178,700
13 貸付金の回収による収入			185,052
14 長期前払費用の取得による支出			1,254
15 持分法適用会社の株式追加取得 による支出			112
16 その他		16,103	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,246,165	136,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の割賦支払による支出		377	
2 短期借入金の純増(純減)		108,336	31,664
3 長期借入れによる収入		150,000	50,000
4 長期借入金の返済による支出		71,254	6,633
5 新株予約権の発行による収入		2,536	
6 少数株主への株式発行による収入		248,550	16,000
7 少数株主からの株式の取得による 支出		58,086	22,000
8 自己株式の取得による支出			20,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,705	49,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	400
現金及び現金同等物の増加(減少)額		573,880	191,426
現金及び現金同等物の期首残高		1,285,617	711,736
現金及び現金同等物の期末残高		711,736	520,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル 株式会社オー・エヌ・シーに対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社ナノテック及び株式会社インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション)は株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。 なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社 ナノテックインダストリーズ 連結の範囲から除いた理由 株式会社ナノテックインダストリーズは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル スクールドットコム 株式会社 株式会社オー・エヌ・シー及びスクールドットコム株式会社に対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。スクールドットコム株式会社は当連結会計年度に株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 なし 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ナノテックインダストリーズは、株式を全て売却したことにより、非連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 ナノテックス 株式会社 SPC 株式会社 インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 株式会社ナノテックス及び株式会社インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション)は株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社 ナノテックインダストリーズ 持分法を適用しない理由 株式会社ナノテックインダストリーズは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 SPC なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 株式会社インネクスト及び株式会社ナノテックスは株式を全て売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ナノテックインダストリーズは、株式を全て売却したことにより、非連結子会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、金利スワップについては特例処理によっております。)</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び貯蔵品 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...個別法または総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 5年~40年 機械及び装置 2年~4年 工具、器具及び備品 2年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び貯蔵品 ...総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 5年~40年 機械及び装置 2年~4年 工具、器具及び備品 2年~15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 連結子会社株式会社オー・エヌ・シーの役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、連結子会社株式会社オー・エヌ・シーでは、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これは同社において、役員退職慰労金支給に関する内規が整備されたことを機に期間損益の適正化及び財務の健全性を図ることを目的に行ったものであり、当連結会計年度発生額8,570千円は販売費及び一般管理費に過年度分相当額23,000千円は特別損失に計上しております。 これにより、従来に比べ営業損失および経常損失は8,570千円、税金等調整前当期純損失は31,570千円増加しております。</p>
(二)収益及び費用の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の連結上の簿価（連結子会社については純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、持分法適用会社については持分法適用会社の純資産のうち売却した株式に対応する持分の減少額）等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(ヘ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(ト)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、株式交付費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度8,328千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前連結会計年度91千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前連結会計年度3,610千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前連結会計年度15,709千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「株式交付費(従来の科目名は新株発行費)」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用「その他」として表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」とした「株式交付費」の金額は1,449千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記していた「地代家賃」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用「その他」として表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」とした「地代家賃」の金額は415千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期未収入金」(前連結会計年度30,414千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記していた「投資有成有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」として表示いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」とした「投資有成有価証券」の金額は20,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」としていた「為替差損」(前連結会計年度1,466千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資育成関係会社有価証券(株式) 268,297千円</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td style="text-align: right;">184,776千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックス</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 115,988千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,187千円 割引手形 6,814千円</p> <p>5</p>	保証先	保証債務金額	(株)SPC	184,776千円	(株)ナノテックス	326千円	計	185,102千円	<p>1</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td style="text-align: right;">153,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>3</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	保証先	保証債務金額	(株)SPC	153,555千円
保証先	保証債務金額												
(株)SPC	184,776千円												
(株)ナノテックス	326千円												
計	185,102千円												
保証先	保証債務金額												
(株)SPC	153,555千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,302千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">276,981千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,746千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,425千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,470千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">18,741千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">10,746千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 持分変動利益は、(株)オー・エヌ・シーの第三者割当増資等、(株)ナノテックス及び(株)インネクストの公募増資により発生したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,785千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">4,460千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12,929千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>92,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>92,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに分類しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	役員報酬	228,302千円	給与手当	276,981千円	研究開発費	10,746千円	退職給付費用	4,425千円	貸倒引当金繰入額	178千円	賞与引当金繰入額	17,470千円	のれんの当期償却額	18,741千円	一般管理費	10,746千円	建物及び構築物	7,785千円	建物等解体費用	4,460千円	工具、器具及び備品	683千円	計	12,929千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区		のれん	92,714	合計			92,714	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,377千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">169,151千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">62,825千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,079千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,075千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">2,487千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,627千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,254千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中村区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>93,767</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事務機器 設計設備</td> <td>備品 リース資産</td> <td>1,580 4,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>99,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸用不動産につきましては、不動産価値の下落を考慮し、事務機器につきましては、高機能繊維事業の縮小により、使用頻度が極端に低くなったこと及び今後の利用計画がないため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに分類しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	役員報酬	182,377千円	給与手当	169,151千円	顧問料	62,825千円	旅費交通費	49,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,570千円	貸倒引当金繰入額	1,891千円	賞与引当金繰入額	6,079千円	のれんの当期償却額	21,882千円	一般管理費	2,075千円	特許権	2,487千円	工具、器具及び備品	140千円	計	2,627千円	工具、器具及び備品	1,254千円	機械及び装置	201千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中村区	賃貸用不動産	建物及び土地	93,767	東京都新宿区	事務機器 設計設備	備品 リース資産	1,580 4,267	合計			99,615
役員報酬	228,302千円																																																																																
給与手当	276,981千円																																																																																
研究開発費	10,746千円																																																																																
退職給付費用	4,425千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	178千円																																																																																
賞与引当金繰入額	17,470千円																																																																																
のれんの当期償却額	18,741千円																																																																																
一般管理費	10,746千円																																																																																
建物及び構築物	7,785千円																																																																																
建物等解体費用	4,460千円																																																																																
工具、器具及び備品	683千円																																																																																
計	12,929千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																														
東京都新宿区		のれん	92,714																																																																														
合計			92,714																																																																														
役員報酬	182,377千円																																																																																
給与手当	169,151千円																																																																																
顧問料	62,825千円																																																																																
旅費交通費	49,130千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,570千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,891千円																																																																																
賞与引当金繰入額	6,079千円																																																																																
のれんの当期償却額	21,882千円																																																																																
一般管理費	2,075千円																																																																																
特許権	2,487千円																																																																																
工具、器具及び備品	140千円																																																																																
計	2,627千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,254千円																																																																																
機械及び装置	201千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																														
名古屋市中村区	賃貸用不動産	建物及び土地	93,767																																																																														
東京都新宿区	事務機器 設計設備	備品 リース資産	1,580 4,267																																																																														
合計			99,615																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
8 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。	8 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。
過年度退職給付費用 2,604千円	過年度消費税 2,245千円
過年度費用計上等 1,596千円	過年度退職給付費用 450千円
計 4,201千円	過年度費用計上等 563千円
	計 3,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,776			52,776

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
連結子会社						2,536	
合計			5,490			5,490	2,536

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,776			52,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		982		982

(注) 普通株式の自己株式の増加982株は、平成19年9月27日開催の株主総会で決議した自己株式の取得によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
連結子会社						2,536	
合計			5,490		550	4,940	2,536

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">724,373千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,736千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社インネクストを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳並びに株式会社インネクスト株式の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱インネクスト(平成18年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">316,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,085 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,456千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156,907 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,639 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,546千円</td> </tr> <tr> <td>㈱インネクスト株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱インネクストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱インネクスト売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,883千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ナノテックスを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳並びに株式会社ナノテックス株式の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ナノテックス(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">771,419千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,183 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,603千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">182,728 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">213,766 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,494千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ナノテックス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ナノテックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">421,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ナノテックス売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,075千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	724,373千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,637千円	現金及び現金同等物	711,736千円	流動資産	316,371千円	固定資産	2,085 "	資産合計	318,456千円	流動負債	156,907 "	固定負債	2,639 "	負債合計	159,546千円	㈱インネクスト株式の売却価額	325,000千円	㈱インネクストの現金及び現金同等物	71,116千円	差引：㈱インネクスト売却による収入	253,883千円	流動資産	771,419千円	固定資産	362,183 "	資産合計	1,133,603千円	流動負債	182,728 "	固定負債	213,766 "	負債合計	396,494千円	㈱ナノテックス株式の売却価額	455,000千円	㈱ナノテックスの現金及び現金同等物	421,924千円	差引：㈱ナノテックス売却による収入	33,075千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">532,697千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,310千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりスクールドットコム株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスクールドットコム株式会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>スクールドットコム㈱(平成20年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,198 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,039 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,992 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,032千円</td> </tr> <tr> <td>スクールドットコム㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,540千円</td> </tr> <tr> <td>スクールドットコム㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：スクールドットコム㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,527千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	532,697千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,387千円	現金及び現金同等物	520,310千円	流動資産	574千円	固定資産	1,198 "	資産合計	1,772千円	流動負債	2,039 "	固定負債	15,992 "	負債合計	18,032千円	スクールドットコム㈱株式の取得価額	45,540千円	スクールドットコム㈱の現金及び現金同等物	12千円	差引：スクールドットコム㈱取得による支出	45,527千円
現金及び預金	724,373千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,637千円																																																																		
現金及び現金同等物	711,736千円																																																																		
流動資産	316,371千円																																																																		
固定資産	2,085 "																																																																		
資産合計	318,456千円																																																																		
流動負債	156,907 "																																																																		
固定負債	2,639 "																																																																		
負債合計	159,546千円																																																																		
㈱インネクスト株式の売却価額	325,000千円																																																																		
㈱インネクストの現金及び現金同等物	71,116千円																																																																		
差引：㈱インネクスト売却による収入	253,883千円																																																																		
流動資産	771,419千円																																																																		
固定資産	362,183 "																																																																		
資産合計	1,133,603千円																																																																		
流動負債	182,728 "																																																																		
固定負債	213,766 "																																																																		
負債合計	396,494千円																																																																		
㈱ナノテックス株式の売却価額	455,000千円																																																																		
㈱ナノテックスの現金及び現金同等物	421,924千円																																																																		
差引：㈱ナノテックス売却による収入	33,075千円																																																																		
現金及び預金	532,697千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,387千円																																																																		
現金及び現金同等物	520,310千円																																																																		
流動資産	574千円																																																																		
固定資産	1,198 "																																																																		
資産合計	1,772千円																																																																		
流動負債	2,039 "																																																																		
固定負債	15,992 "																																																																		
負債合計	18,032千円																																																																		
スクールドットコム㈱株式の取得価額	45,540千円																																																																		
スクールドットコム㈱の現金及び現金同等物	12千円																																																																		
差引：スクールドットコム㈱取得による支出	45,527千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	21,500	19,708	1,791	機械装置 及び運搬具	4,180	696		3,483
工具、器具 及び備品	46,626	40,770	5,855	工具、器具 及び備品	2,626	1,094	1,531	
ソフトウェア	3,873	645	3,228	ソフトウェア	3,873	1,614	2,259	
合計	72,000	61,124	10,875	合計	10,680	3,405	3,791	3,483
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 4,267千円				
支払リース料				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額				支払リース料				
支払利息相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	21,813	27,100	5,286
	合計	21,813	27,100	5,286

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	268,297
(2) その他有価証券 非上場株式	73,240
合計	341,537

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
10,785	900

当連結会計年度(平成20年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	21,813	21,300	513
	合計	21,813	21,300	513

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
(2) その他有価証券 非上場株式	61,240
合計	61,240

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
30,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年6月30日)

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	116,050	73,850	111,922	2,471
合計	116,050	73,850	111,922	2,471

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 6,416千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 753千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 <u>5,662千円</u></p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 10,451千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 255千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) <u>10,706千円</u></p> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 8,359千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 821千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 <u>7,537千円</u></p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 2,013千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 60千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) <u>2,073千円</u></p> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	154,709千円	172,908千円
棚卸資産評価損	千円	65,260千円
賞与引当金算入限度超過額	1,570千円	3,070千円
固定資産減価償却超過額	33,282千円	48,605千円
土地評価損否認	千円	10,817千円
リース資産減損勘定否認	千円	1,736千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,304千円	3,066千円
役員退職慰労引当金否認	千円	12,845千円
投資育成関係会社有価証券評価損	7,812千円	千円
未収利息	千円	5,579千円
未払事業税	3,038千円	1,275千円
繰越欠損金	137,126千円	174,375千円
繰延税金資産計	339,843千円	499,543千円
評価性引当額	335,010千円	473,358千円
繰延税金資産の合計	4,832千円	20,185千円
繰延税金負債		
事業税還付金	千円	192千円
その他有価証券評価差額金	2,156千円	288千円
繰延税金負債合計	2,156千円	481千円
繰延税金資産の純額	2,675千円	19,703千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 2,480株	普通株式 1,300株	普通株式 4,400株
付与日	平成12年12月1日	平成17年1月17日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成12年12月1日)以降、権利確定日(平成14年12月1日～平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年12月1日～平成14年12月1日	平成17年1月17日～平成18年12月23日	平成18年2月24日～平成20年2月17日
権利行使期間	平成14年12月1日から平成20年8月31日まで	平成18年12月23日から平成23年12月22日まで	平成20年2月17日から平成25年2月16日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 外部パートナー 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 634株	普通株式 840株
付与日	平成18年7月21日	平成19年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間		平成19年6月29日～平成21年7月1日
権利行使期間	平成18年7月21日から平成21年7月20日まで	平成21年7月1日から平成28年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利確定前			
期首			4,200
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			4,200
権利確定後			
期首	2,136		
権利確定		1,290	
権利行使			
失効			
未行使残	2,136	1,290	

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
権利確定前		
期首		
付与	634	840
失効		
権利確定	634	
未確定残		840
権利確定後		
期首		
権利確定	634	
権利行使		
失効		
未行使残	634	

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利行使価格	114,635	69,787	82,553
行使時平均株価			
付与時における公正な評価 単価			

(注) 権利行使価格については、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)の調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
権利行使価格	50,000	55,000
行使時平均株価		
付与時における公正な評価 単価	4,000	4,000

(注) (株)オー・エヌ・シーの発行しているストック・オプションは、その権利行使により発行する株式は当該会社の株式であります。
なお、当該会社は非上場であります。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(株)オー・エヌ・シーの平成18年6月26日決議及び平成19年6月18日決議

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注)1	15.11%
予想残存期間 (注)2	1.5年
予想配当	
無リスク利率	0.834%

(注)1 非上場会社のため類似する上場会社の過去2年間の株価実績に修正を加えて算定しております。

2 合理的に算定できないため、権利行使期間の中間点までの期間としております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 2,480株	普通株式 1,300株	普通株式 4,400株
付与日	平成12年12月1日	平成17年1月17日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成12年12月1日)以降、権利確定日(平成14年12月1日～平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年12月1日～平成14年12月1日	平成17年1月17日～平成18年12月23日	平成18年2月24日～平成20年2月17日
権利行使期間	平成14年12月1日から平成20年8月31日まで	平成18年12月23日から平成23年12月22日まで	平成20年2月17日から平成25年2月16日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 外部パートナー 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 634株	普通株式 840株
付与日	平成18年7月21日	平成19年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間		平成19年6月29日～平成21年7月1日
権利行使期間	平成18年7月21日から平成21年7月20日まで	平成21年7月1日から平成28年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利確定前			
期首			4,200
付与			
失効			250
権利確定			3,950
未確定残			
権利確定後			
期首	2,136	1,290	
権利確定			3,950
権利行使			
失効	1,360	100	200
未行使残	776	1,190	3,750

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
権利確定前		
期首		840
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		840
権利確定後		
期首	634	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	634	

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利行使価格	114,635	69,787	82,553
行使時平均株価			
付与時における公正な評価 単価			

(注) 権利行使価格については、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)の調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
権利行使価格	50,000	55,000
行使時平均株価		
付与時における公正な評価 単価	4,000	4,000

(注) (株)オー・エヌ・シーの発行しているストック・オプションは、その権利行使により発行する株式は当該会社の株式であります。
なお、当該会社は非上場であります。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) (単位:千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業	投資育成事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	486,577	195,749	179,958	1,406,052	780,000	3,048,337		3,048,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		3,972	1,798	92,509		98,280	(98,280)	
計	486,577	199,722	181,756	1,498,561	780,000	3,146,617	(98,280)	3,048,337
営業費用	369,373	144,731	210,511	1,608,918	414,755	2,748,289	105,043	2,853,333
営業利益又は営業 損失()	117,203	54,990	28,754	110,357	365,244	398,327	(203,324)	195,003
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産		9,118	45,209	1,195,750	298,297	1,548,376	813,677	2,362,053
減価償却費	5,326	2,943	3,076	13,871		25,217	11,718	36,935
減損損失							92,714	92,714
資本的支出	59,795	6,644	1,156	250,786		318,383	28,386	346,769

注 1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....情報機器、安全対策機器

電子材料その他事業...電子材料、不動産賃貸

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,043千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(813,677千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) (単位:千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業	投資育成事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,773	6,534	23,446	1,630,686	370,954	2,046,393		2,046,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1,500		61,881		63,381	(63,381)	
計	14,773	8,034	23,446	1,692,567	370,954	2,109,774	(63,381)	2,046,393
営業費用	14,784	9,537	28,273	1,691,953	414,737	2,159,286	36,834	2,196,120
営業利益又は営業 損失()	11	1,503	4,826	613	43,783	49,511	(100,215)	149,727
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	18,935	7,697		1,159,820	372,152	1,558,605	444,738	2,003,344
減価償却費	73	137		12,876		13,087	1,666	14,754
減損損失				99,615		99,615		99,615
資本的支出	410	75		7,986		8,471	18,025	26,497

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器、半導体及び液晶製造関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....電子部品等機器

電子材料その他事業...電子材料、ASPサービス、不動産賃貸等

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,482千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(615,621千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	吉安篤志			当社 取締役	直接0.0%			金銭の貸 付 (注3)		長期 貸付金	2,741
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(株)EPS (注1)	東京都 世田谷 区	82,500	衣料品の 輸出入等						売掛金 流動資産 「その 他」	193 1,363

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) (株)EPSは、個人主要株主・当社代表取締役柄澤憲彦及びその近親者が議決権の100.0%を所有する会社であります。

(注2) 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を設定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	株)SPC	東京都 新宿区	608,500	塑性加工 事業等	直接37.2%	3名		資金の貸 付 (注2)	130,000	長期 貸付金	130,000
								債務保証 (注3)	184,776		
								賃貸料等 の受取 (注4)	53,890	長期未収 入金	277,335
								賃借料等 の支払 (注5)	2,537	未払金	670
								その他経 費等の支 払(注6)	433		
関連 会社	株)イン ネクスト	東京都 大田区	123,825	液晶検査 装置製造 等	直接23.8%			賃貸料等 の受取 (注4)	3,750		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社が議決権の37.2%を所有しております。

(注2) 当社が貸付を行ったものであります。

(注3) 借入金及びリース契約について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(注4) 機械設備等の賃貸を行っているものであります。

(注5) 事務所及び倉庫の賃借を行っているものであります。

(注6) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注7) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柄澤憲彦			当社 代表取締役	直接17.1%			金銭の貸付 (注3)	57,000	長期 貸付金	50,000
役員	吉安篤志			当社 取締役	直接0.0%			金銭の貸付 (注3)		長期 貸付金	2,647
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)EPS (注1)	東京都 世田谷 区	82,500	衣料品の 輸出入等				商品の売却	251	流動資産 「その他」	43
										長期未収 入金	1,396
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ジェー ピーシー (注1)	東京都 世田谷 区	12,000	不動産の 管理業他				投資育成有 価証券の購 入	20,000		
								業務委託契 約	3,732		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) (株)EPS及び(株)ジェーピーシーは、個人主要株主・当社代表取締役柄澤憲彦及びその近親者が議決権の100.0%を所有する会社であります。

(注2) 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を設定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	株SPC	新潟県 長岡市	608,500	塑性加工 事業等	直接38.4%	3名		資金の貸 付 (注2)	38,900	短期 貸付金 長期 貸付金	2,599 152,133
								債務保証 (注3)	153,555		
								賃貸料等 の受取 (注4)	9,900	売掛金 長期未収 入金	1,596 276,838
								顧問料の 支払(注5)	6,332		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社が議決権の38.4%を所有しております。

(注2) 当社が貸付を行ったものであります。

(注3) 借入金及びリース契約について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(注4) 機械設備等の賃貸を行っているものであります。

(注5) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注6) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	31,685円89銭	22,119円30銭
1株当たり当期純損失	3,573円06銭	9,629円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年6月30日	当連結会計年度末 平成20年6月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,817,577千円	1,315,193千円
普通株式に係る純資産額	1,672,254千円	1,145,646千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権	2,536千円	2,536千円
少数株主持分	142,786千円	167,010千円
普通株式の発行済株式数	52,776株	52,776株
普通株式の自己株式数		982株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,776株	51,794株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
連結損益計算書上の当期純損失	188,571千円	502,874千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	188,571千円	502,874千円
普通株式の期中平均株式数	52,776株	52,220株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,136株 第1回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,290株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 4,200株	新株引受権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 776株 第1回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,190株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 3,750株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	218,336	250,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		59,549	1.5	平成23年～平成26年
合計	218,336	309,549		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,173	10,678	10,080	3,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		613,849		440,267	
2 売掛金	1	10,530		1,596	
3 貯蔵品		67,938		44	
4 前払費用		2,147		2,723	
5 未収収益	1			14,824	
6 短期貸付金	1	394,859		25,261	
7 その他	1	18,390		9,055	
貸倒引当金		1,632		20,016	
流動資産合計		1,106,083	69.6	473,756	40.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,890		20,890	
減価償却累計額		11,392	9,497	12,639	8,250
(2) 工具、器具及び備品		7,401		7,401	
減価償却累計額		6,965	436	7,090	311
(3) 建設仮勘定				17,966	
有形固定資産合計		9,934	0.7	26,529	2.2
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1,257			
(2) 電話加入権		689		689	
無形固定資産合計		1,946	0.1	689	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,950		1,630	
(2) 関係会社株式		20,000		0	
(3) 投資育成関係会社 有価証券		246,558		198,540	
(4) 投資育成有価証券		30,000		20,000	
(5) 長期貸付金	1	456,498		799,540	
(6) 役員長期貸付金		2,647		52,216	
(7) 長期前払費用		423		287	
(8) 長期性預金				100,000	
(9) 長期未収入金	1	278,585		304,618	
(10) 敷金保証金		7,915		8,466	
貸倒引当金		574,960		808,287	
投資その他の資産合計		470,617	29.6	677,011	57.5
固定資産合計		482,498	30.4	704,230	59.8
資産合計		1,588,581	100.0	1,177,986	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		6,482		4,909	
2 未払費用		2,458		18	
3 未払法人税等		6,428		1,523	
4 預り金		1,196		1,298	
5 繰延税金負債				192	
流動負債合計		16,565	1.0	7,941	0.7
固定負債					
1 繰延税金負債		826		288	
2 退職給付引当金		737		961	
固定負債合計		1,563	0.1	1,250	0.1
負債合計		18,129	1.1	9,191	0.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,221,352	76.9	1,221,352	103.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,310,852			
(2) その他資本剰余金				347,896	
資本剰余金合計		1,310,852	82.5	347,896	29.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,000		1,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		1,063,956		482,073	
利益剰余金合計		962,956	60.6	381,073	32.3
4 自己株式				19,801	1.7
株主資本合計		1,569,248	98.8	1,168,374	99.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,203		421	
評価・換算差額等合計		1,203	0.1	421	0.0
純資産合計		1,570,452	98.9	1,168,795	99.2
負債純資産合計		1,588,581	100.0	1,177,986	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 投資育成有価証券売上高		780,000			370,954		
2 経営管理料収入	1	31,429	811,429	100.0	6,326	377,280	100.0
売上原価							
1 投資育成有価証券 売上原価		606,733			363,592		
2 賃貸原価		1,429	608,163	74.9	1,226	364,818	96.7
売上総利益			203,266	25.1		12,461	3.3
販売費及び一般管理費	2,3		218,815	27.0		235,157	62.3
営業損失			15,548	1.9		222,695	59.0
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	1	14,406			17,017		
2 賃貸収入		3,750					
3 その他		228	18,384	2.2	582	17,600	4.6
営業外費用							
1 支払利息		25					
2 のれん償却		15,342					
3 特許関連費用		3,250					
4 自己株式取得費					208		
5 貯蔵品売却損					96		
6 貸倒引当金繰入					183		
7 その他		1,789	20,407	2.5		488	0.1
経常損失			17,571	2.2		205,583	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,243			11,704		
2 固定資産売却益	4				2,487		
3 投資育成関係会社 有価証券売却益	1				83		
4 投資有価証券売却益		210	2,453	0.3		14,275	3.8
特別損失							
1 固定資産除却損	5	2,937					
2 関係会社株式評価損		9,999			19,999		
3 棚卸資産評価損					119,869		
4 貸倒引当金繰入額	6	158,845			48,753		
5 減損損失	7	92,714	264,496	32.6		188,623	50.0
税引前当期純損失			279,614	34.5		379,931	100.7
法人税、住民税 及び事業税		950			950		
法人税等調整額			950	0.1	192	1,142	0.3
当期純損失			280,564	34.6		381,073	101.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)		1,000	100,000		
事業年度中の変動額					
当期純損失			280,564	280,564	280,564
事業年度中の変動額合計(千円)			280,564	280,564	280,564
平成19年6月30日残高(千円)	1,000	100,000	1,063,956	962,956	1,569,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	1,595	1,595	1,851,409
事業年度中の変動額			
当期純損失			280,564
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	391	391	391
事業年度中の変動額合計(千円)	391	391	280,956
平成19年6月30日残高(千円)	1,203	1,203	1,570,452

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852		1,310,852
事業年度中の変動額				
資本剰余金取崩額		1,310,852	347,896	962,956
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		1,310,852	347,896	962,956
平成20年6月30日残高(千円)	1,221,352		347,896	347,896

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	1,000	100,000	1,063,956	962,956		1,569,248
事業年度中の変動額						
資本剰余金取崩額			962,956	962,956		
当期純損失			381,073	381,073		381,073
自己株式の取得					19,801	19,801
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			581,882	581,882	19,801	400,874
平成20年6月30日残高(千円)	1,000	100,000	482,073	381,073	19,801	1,168,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	1,203	1,203	1,570,452
事業年度中の変動額			
資本剰余金取崩額			
当期純損失			381,073
自己株式の取得			19,801
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	782	782	782
事業年度中の変動額合計(千円)	782	782	401,657
平成20年6月30日残高(千円)	421	421	1,168,795

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(投資育成目的を含む) その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(投資育成目的を含む) その他有価証券：時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 15年～40年 工具、器具 及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法によって減価 償却を実施しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 15年～40年 工具、器具 及び備品 3年～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したのものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同 左</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度1,834千円)については、重要性がなくなったため当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」としていた「未収収益」(前事業年度13,737千円)は、総資産額の100分の1以上となったため区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」としていた「貯蔵品売却損」(前事業年度13千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">394,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">13,979千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">277,335千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">443,535千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">184,776千円</td> </tr> <tr> <td>株ナノテックス</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>株PCF</td> <td style="text-align: right;">115,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,654千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p>	売掛金	10,336千円	短期貸付金	394,764千円	流動資産「その他」	13,979千円	長期未収入金	277,335千円	長期貸付金	443,535千円	保証先	保証債務金額	株SPC	184,776千円	株ナノテックス	326千円	株PCF	115,552千円	計	300,654千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">14,503千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">301,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">786,577千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">153,555千円</td> </tr> <tr> <td>株PCF</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157,979千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p>	売掛金	1,596千円	未収収益	14,503千円	短期貸付金	4,829千円	長期未収入金	301,972千円	長期貸付金	786,577千円	保証先	保証債務金額	株SPC	153,555千円	株PCF	4,424千円	計	157,979千円
売掛金	10,336千円																																						
短期貸付金	394,764千円																																						
流動資産「その他」	13,979千円																																						
長期未収入金	277,335千円																																						
長期貸付金	443,535千円																																						
保証先	保証債務金額																																						
株SPC	184,776千円																																						
株ナノテックス	326千円																																						
株PCF	115,552千円																																						
計	300,654千円																																						
売掛金	1,596千円																																						
未収収益	14,503千円																																						
短期貸付金	4,829千円																																						
長期未収入金	301,972千円																																						
長期貸付金	786,577千円																																						
保証先	保証債務金額																																						
株SPC	153,555千円																																						
株PCF	4,424千円																																						
計	157,979千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">30,120千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,122千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,578千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">41,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">22,415千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">26,597千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">4,109千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> </table> <p>6 貸倒引当金繰入額は長期貸付金（関係会社）に対するものであります。</p> <p>7 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">92,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">92,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに分類しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	賃貸収入	3,750千円	経営管理料収入	30,120千円	受取利息	14,122千円	役員報酬	70,578千円	給与手当	41,914千円	支払手数料	22,415千円	顧問料	26,597千円	地代家賃	13,663千円	減価償却費	964千円	リース料	4,109千円	一般管理費	183千円	建物	2,253千円	工具、器具及び備品	683千円	計	2,937千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区		のれん	92,714	合計			92,714	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">6,040千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,484千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,839千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,334千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">60,431千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 貸倒引当金繰入額は長期貸付金（関係会社等）に対するものであります。</p> <p>7</p>	経営管理料収入	6,040千円	受取利息	10,484千円	役員報酬	69,839千円	給与手当	26,509千円	支払手数料	32,334千円	顧問料	60,431千円	地代家賃	14,087千円	減価償却費	257千円	特許権	2,487千円
賃貸収入	3,750千円																																																										
経営管理料収入	30,120千円																																																										
受取利息	14,122千円																																																										
役員報酬	70,578千円																																																										
給与手当	41,914千円																																																										
支払手数料	22,415千円																																																										
顧問料	26,597千円																																																										
地代家賃	13,663千円																																																										
減価償却費	964千円																																																										
リース料	4,109千円																																																										
一般管理費	183千円																																																										
建物	2,253千円																																																										
工具、器具及び備品	683千円																																																										
計	2,937千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都新宿区		のれん	92,714																																																								
合計			92,714																																																								
経営管理料収入	6,040千円																																																										
受取利息	10,484千円																																																										
役員報酬	69,839千円																																																										
給与手当	26,509千円																																																										
支払手数料	32,334千円																																																										
顧問料	60,431千円																																																										
地代家賃	14,087千円																																																										
減価償却費	257千円																																																										
特許権	2,487千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		982		982

(注) 普通株式の自己株式の増加982株は、平成19年9月27日開催の株主総会で決議した自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)				当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械装置	21,500	19,708	1,791		
工具器具備品	44,000	40,333	3,666		
合計	65,500	60,041	5,458		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				6,161千円	
1年超				千円	
合計				6,161千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				34,754千円	
減価償却費相当額				30,416千円	
支払利息相当額				819千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資育成関係会社有価証券			
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	114,507	416,188	301,681
計	114,507	416,188	301,681

当事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	231,712千円	337,066千円
固定資産減価償却超過額	32,979千円	20,486千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	300千円	391千円
関係会社株式評価損否認	4,069千円	12,208千円
投資育成関係会社有価証券評価損	169,769千円	157,897千円
たな卸資産評価損	千円	48,779千円
未収収益	千円	5,579千円
未払事業税	1,996千円	千円
繰越欠損金	4,239千円	18,152千円
繰延税金資産計	445,065千円	600,560千円
評価性引当額	445,065千円	600,560千円
繰延税金資産の合計	千円	千円
繰延税金負債		
事業税還付金	千円	192千円
その他有価証券評価差額金	826千円	288千円
繰延税金負債の合計	826千円	481千円
繰延税金負債の純額	826千円	481千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	29,756円95銭	22,566円23銭
1株当たり当期純損失	5,316円14銭	7,297円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年6月30日	当事業年度末 平成20年6月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,570,452千円	1,168,795千円
普通株式に係る純資産額	1,570,452千円	1,168,795千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	52,776株	52,776株
普通株式の自己株式数		982株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	52,776株	51,794株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純損失	280,564千円	381,073千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	280,564千円	381,073千円
普通株式の期中平均株式数	52,776株	52,220株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,136株</p> <p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,290株</p> <p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 4,200株</p>	<p>新株引受権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 776株</p> <p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,190株</p> <p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 3,750株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	10	1,630
投資育成有価証券	その他有価証券	(株)ナノテム	200	20,000
計		210	21,630	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,890			20,890	12,639	1,246	8,250
工具、器具及び備品	7,401			7,401	7,090	125	311
建設仮勘定		17,966		17,966			17,966
有形固定資産計	28,291	17,966		46,258	19,729	1,372	26,529
無形固定資産							
特許権	1,350		1,350			112	
電話加入権	689			689			689
無形固定資産計	70,505		1,350	69,155	68,466	112	689
長期前払費用	700	58	11	747	459	181	287
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 精密計測装置 17,966千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	576,592	263,416		11,704	828,304

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の見直しによる減少額(11,542千円)と、個別引当債権の回収(161千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65
預金の種類	
当座預金	321,294
普通預金	51,036
外貨預金	56
定期預金	67,816
小計	440,202
合計	440,267

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)SPC	1,596
合計	1,596

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	科目振替(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
10,530	369,875	367,236	11,573	1,596	96.5	6.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

品名	金額(千円)
高機能消臭系	27
その他アパレル関連製品	16
合計	44

二 投資育成関係会社有価証券

銘柄	金額(千円)
(株)オー・エヌ・シー	143,000
スクールドットコム(株)	45,540
(株)フォトニクス・オプトメディカル	10,000
その他	0
合計	198,540

ホ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)PCF	308,000
(株)PCI	305,000
(株)SPC	152,133
(株)フォトニクス・エンジニアリング	19,400
その他	15,007
合計	799,540

ヘ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)SPC	276,838
(株)PCF	15,315
(株)フォトニクス・エンジニアリング	9,818
その他	2,645
合計	304,618

ト 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
合計	100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 8,400円 2 喪失登録株券 1枚につき 115円
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.photonics-jp.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)平成19年 9月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(関係会社株式評価損及び貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成19年 8月 9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成20年 2月 28日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年10月12日、平成19年11月 5日、平成19年12月11日、平成20年 1月10日、平成20年 2月14日、平成20年 3月 6日、平成20年 4月 8日、平成20年 5月12日、平成20年 6月 9日、平成20年 7月14日、平成20年 8月 8日、平成20年 9月 9日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月24日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 9月28日関東財務局長に提出の事業年度 第25期(自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年 5月26日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(貸倒引当金戻入益、たな卸資産評価損、減損損失及び貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成20年 8月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩河 剛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月30日

株式会社フォトニクス
取締役会御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩河 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩河 剛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月30日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩河 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。